

ライフ・ストーリーから見る
シティ・オヴ・ロンドンの文化変容
— ジェントルマン文化支配から多文化金融コミュニティへ —

酒井 順子

はじめに

イギリスにおける金融の中心地であるシティ・オヴ・ロンドンは、「ジェントルマン資本主義 (gentlemanly capitalism)」の中核を担い、大英帝国の原動力であったと言われている。イギリスは最初に産業革命がおこった国であったが、富裕な地主層、伝統的な専門職階層、富裕な個人銀行家やマーチャント・バンカーを含むジェントルマン資本家層 (gentlemanly capitalists) 集団の富が産業資本家層の富を上回り、彼等の海外投資が帝国としてのイギリスの発展に寄与したと今日では評価されている。また、ジェントルマン資本主義論を提唱したケインとホプキンスは、第1次世界大戦後にイギリス産業の競争力が衰退した後も、また第2次世界大戦後に植民地が独立した後も、シティは変化に対応して金融市場としての地位を確保してきたことも指摘している¹。

ケインとホプキンスらによるジェントルマン資本主義論以前には、汗を流して勤勉に働くことや実利的な学問が尊重され、伝統的な田舎のジェントルマンとしての生活や古典学に価値観を見いだすジェントルマン資本主義文化への批判がなされていた²。特に経済の停滞を憂え、「イギリス病」を問題とした1970年代には国内産業に投資しないシティの銀行家やそのジェントルマン的文化への批判が強かった。

しかし、19世紀後半からシティがイギリス経済の変化に絶えず対応してきたように、第2次世界大戦後に植民地を独立させた後もシティは新たな状況に対応しながら国際金融市場としての力を維持してきた。特に1970年代以降は、アメリカ、ヨーロッパそして日本の金融機関をシティに参入させてその力を取り込んで、シティは生き延びてきたのである。本稿はそのようなシティの変容をシティの多文化化ととらえ、シティで働く人々がその変

化をどのように捉えてきたのかについて若干の考察を試みる。

資料として用いるのは、大英図書館音声資料部のナショナル・ライフ・ストーリー・コレクション（National Life Story Collection, 以下NLSCとする）における「シティ・プロジェクト」³と、筆者自身が1990年代にシティの日系金融機関を中心にイギリス人および日本人100人から収集したライフ・ストーリー⁴である。日系金融機関は、アメリカやヨーロッパの金融機関と共に1970年代以降シティに参入した外国金融機関の一翼を担い、特に1980年代後半のバブル期には最も果敢にシティで資本投資を行った勢力であった。つまり、筆者がインタビューした人々はシティの国際化の主要な担い手であり、ジェントルマン文化のアウトサイダーとしてシティの金融ビジネスに参加し、その変容を観察してきた人々であった⁵。また日系金融機関のようなエスニック・マイノリティの金融機関で働くイギリス人達のなかにはシティの中核的な銀行には就職の可能性のなかった社会的階層の人々や女性が多く、外国金融機関は彼等にとってはシティに入っていくための踏み石だとして考えられていた⁶。他方、NLSCの「シティ・プロジェクト」では、1920年代から1950年代生まれの、シティの主要金融機関におけるエリート達126人のライフ・ストーリーが聞き取られた。NLSCのインタビューでは、シティで仕事をしてきた人達の社会的階層、家族生活、就職の経緯、キャリア形成の過程、変容しつつあるシティのジェントルマン文化への想いなどが語られている。したがって本稿では、シティの「中核」ともいうべき、伝統的なマーチャント・バンクを中心にしたライフ・ストーリー・インタビューと、1970年代以降シティでそのプレゼンスが目立ち始めた日系金融機関という「周縁」でのインタビューを対比させながら、1970年代以降のシティにおける文化変容をみていく。

1. 歴史的背景

「スクエア・マイル」と呼ばれるシティはローマ時代に城壁で囲まれた都市として建設されたのがその発祥であったが、中世以来国王から特許状を得て自治を獲得しており、シティ独自の市長であるメイヤー（the Lord Mayor）を選出してきた。今もって国王がシティを公式に訪問するときはメイヤーがシティのかつての西門まで迎えに出る儀式が行われている。シティのギルドはその財力をもって王権を財政的に支えてきたが、17世紀にコー

ビーハウスから発展したロイズ保険会社が設立され、また1694年にはフランスとの戦費を確保するためのイングランド銀行が設立されて今日の金融都市シティの礎を作った。産業革命後もシティがイギリス帝国主義の発展を支えてきたのはケインとホプキンスの指摘した通りである。今日もスクエア・マイル内には保険や証券や先物取引などの投資業や4大都市銀行などの銀行業などだけでなく、卸売り市場における商業や船舶輸送業など様々な分野の経済活動が行われている。そうした経済活動を支援する会計事務所や法律の専門家も多く、シティで働く人々が全体として金融都市の基盤を支えている。

第1次世界大戦後、イギリスが帝国としての政治的・経済的覇権を喪失するのに伴い、かつて大英帝国の金融を一手に支えたシティはその変化に対応せざるを得なかった。戦間期の大不況に見舞われたときも、帝国が解体して植民地を失った後も、シティが金融センターとしての地位を保つことができたのは変化への対応を行ったからであった。第2次世界大戦後はヨーロッパにおけるユーロ・ドル市場として、1970年代以降は外国銀行を参入させることによって、金融市場としての力を維持したのである。さらに、1979年に政権を取ったサッチャー首相はシティのジェントルマン的性格を弱めるために為替取引の規制を緩め、さらに1986年10月27日には金融ビッグ・バンを断行した。この改革によってジョバ―（jobber＝証券会社間の取引の仲立ちをする人、荒っぽい証券取引所で時には叫んで取引をする）とブローカー（broker＝顧客と直接取引をする人、ジェントルマン的要素を要する）との両方を兼務できないとしてきた伝統的な資格制度が廃止され、証券取引業者は株取引と客への売買の両方を兼ねるようになり、コンピューターによる株取引も導入された。ビッグ・バンによって外国金融機関の参入が一層容易になり、アメリカやヨーロッパ系の銀行、そして日本の銀行が1980年代後半以降シティの重要な一翼を担うことになったのである。

1990年代初期のバブル経済崩壊以後、シティのマーチャント・バンクの多くは倒産するかアメリカやヨーロッパの銀行に買収されてしまった。また、2002年の1月からヨーロッパ統一通貨が誕生したにもかかわらず⁷、またフランクフルトやパリなどの大陸における金融市場の発展にもかかわらず、ポンドを基礎にしたシティは依然としてヨーロッパでも重要な金融市場であり続けている。

また、雇用という側面からも、シティの金融業は今もイギリスにとって最も重要な産業

である。1980年代後半からのバブルの結果、シティで働く人々の収入と北部の工業地帯で働く人々の収入の格差は飛躍的に拡大し、1987年には全国平均年収が約1万ポンドであったのに対し、シティで働くディーラーの年収は10万ポンドを超えていたのである⁸。高収入に惹かれて、オックスフォード大学やケンブリッジ大学を卒業したエリート達だけでなく、1960年代以降に新設された大学を卒業したヤッピー達⁹、金融業におけるキャリアを求めるようになった女性達¹⁰、さらには外国銀行の参入によって就職の機会を得て階層上昇を果たした労働者階級出身のホワイトカラー達も新たにシティに現れた。

このようにジェンダー、階層、エスニシティの全ての諸相において変容を遂げつつあるシティを対象とした研究方法として、デイヴィッド・キナストンによる1815年から今日までのシティに関する詳細な文献資料および聞き取り調査に基づいた『シティ・オヴ・ロンドン』のような歴史人類学的方法¹¹やオーラル・ヒストリーの手法が用いられるようになり、経済史、社会史、文化史などの境界を越えた学際的研究が行われ、シティの金融文化の変容に対する新たな視点を生み出している¹²。オーラル・ヒストリーは1970年代以降英米を中心に発展してきた研究方法であるが、単に過去の記憶を記録してだけでなく、話し手の語った経験とその視点を歴史研究あるいは社会調査に応用していく研究方法である。オーラル・ヒストリーを学問的研究方法として用いることの利点は、公式の記録文書や統計的な数字には表れない事実や視点を考察に取り入れることができること、従来の学問的な枠組みでは掴みきれなかった諸事象の関連性を、個人を軸にして捉え直すことができることなどである¹³。特にビジネス・ヒストリーの分野においては、公式の社史や経済統計には現れない文化的要因や心理的要因を含めて経済活動を考察できることが最大の利点である。

2. シティのジェントルマン的金融文化

ジェントルマン達のシティでは、勤勉に休みなく働いて利益を追求するというピューリタンの文化は語られてはこなかった。例えば1873年にバジョットはその著書『ロンバード街』で、「その職業は親譲りで、銀行の信用は父から子に伝えられる。此の受け継がれた富によって又間もなく洗練さをも受け継ぐことになる。銀行業は油断のならないもので

あるが、労力を要する商売ではない」と書いている¹⁴。バジョットは19世紀後半の個人銀行家の特性を描いているのだが、第2次世界大戦直後にも、シティでは依然としてジェントルマン的価値観を持ったマーチャント・バンカー達が家族経営をしていたのである。1995年にドイツのドレスナー銀行グループに吸収されたクラインウォートの経営者だったサー・ケネス・クラインウォート氏（1935年生まれ）¹⁵は以下のように述懐している。

私の祖父、サー・アレクサンダー・クラインウォートは、サセックスに屋敷があっただけでなく、それは非常に充実した屋敷だったのだが、彼はカーゾン・ストリートにもかなりの大きさの家を持ち、海岸地方のイーストボーンにも屋敷があった。彼は車の運転の仕方を習わなかったが、お抱え運転手がいてアレクサンダーをどこにでも連れて行った。アレクサンダーは夏になるとサセックスの屋敷からシティに通った。ロンドン橋に詰めていた警察官達は時計を彼の通う時間に合わせていた。彼の車が毎日同じ時間に橋を渡るので、「3時半だ、サー・アレクサンダーが家に帰る時間だ」と言ったという・・・サー・アレクサンダーには兄、ヘルマン・クラインウォートがいたが、この兄は名前だけの共同経営者で入社したことはなかった。二人は顔を会わせることはなく、ヘルマンは何もせず、アレクサンダーがいとこのヘルマン・アンドレアと、そして「少年たち」、つまり私の父、アーネスト・クラインウォートと彼の兄弟、シジルと事業を行うことに同意していた・・・ヘルマンは、土曜日の朝、自分の馬車を呼んでシティに行き、オフィスを外から眺めて、まだ銀行が健在であることを確かめて家に帰り、ローストビーフとヨークシャ・プディングを食べるのだった¹⁶。

ケネスが語った祖父アレクサンダーや大伯父ヘルマンには、金融ビジネスで利益を挙げることが第一義的に考える銀行家というよりは、田園生活を楽しむジェントルマンのイメージがある。会計簿を見るよりは書斎で革張りの書物を読み、働くよりも有閑生活を送ることを理想とした古典的銀行家であった。ケネスの父アーネストはケネスに「おまえの一番良い投資は表に出さないで長期間持っておくのだ。どれか株を買って、その上に座っていなさい・・・決して欲を出してはいけない。決して底値で買って、最高の高値で売ろうと思っ

長い目で見て、そうすることによってお前自身が利益を得て、なおかつ欲の深いオオカミに最上の部分を渡すことができる¹⁷⁾。アーネストの助言には、利益を得ることを至上命令としては語らないジェントルマン・バンカーの理念が見られる。

1935年生まれのケネスは祖父の家の近くに建てられた父の家で育ち、祖父母や伯父や従姉妹達と非常に緊密な関係にあった。8歳でプレップスクール（パブリックスクール準備学校）に入り、11歳のときイートン校に入った。しかし、ケネスは肺結核にかかってスイスで転地療養をしたため、結局イートン校の同期生のように兵役についたり、ケンブリッジに行ったりすることができず、グルノーブル大学で9ヶ月の特別コースを終了しただけだった¹⁸⁾。

NLSCのシティ・プロジェクトが調査したケネス・クラインウォートの世代、つまり1920年代から1940年代にかけて生まれて、第2次世界大戦の前後にシティの金融界にはいってトップまで昇ったエリート達のほとんどは、ミドルクラス以上の階層の出身者であった。この世代をみていくとシティのマーチャント・バンクやイングランド銀行にはイートン校の出身者が多く、ほとんどがパブリックスクールにいき、その他のインタビューも選抜制のグラマースクール出身者であった。地域の公立学校を卒業したシティのエリートは2人しかいなかった。彼等が就職した頃には公募による就職の事例はなく、面接さえ行われない場合が多かった。例え面接が行われた場合でもその面接は形式に過ぎなかったのである。特にマーチャント・バンクの場合は世襲制が多く、後継者は父や伯父の会社に入る場合が多かった¹⁹⁾。

この世代のシティの銀行家達にとって、シティで仕事をしていくためには人間関係を処理する社会的スキルが計算能力や知識よりも重要であった。しかし、そのような社会的なスキルは子供時代からの環境によって得られるものであった。アメリカの銀行では誰もがどこでもビジネスを直接話題にしたが、シティでは、一緒に昼食をとっても仕事の話は一切しないで、相手が信用できるかどうか社交的会話をしながら見定めていたと、シティで約30年間仕事をしてきたアメリカ人銀行家マクベイ氏は語っている²⁰⁾。このような社会的スキルを強調してきたこともジェントルマン文化と見なされてきた。またシティで仕事をしていくためには、そのような文化を身につけていることが不可欠であった。

しかし、シティで取引を行っていく上では計算能力や、頭の回転の早さ、そして実務能

力も必要であった。ロイズ保険会社の会長だったピーター・ミラー氏は祖父から次のように言われていた。

お前は、18ポンド3シリングという保険代理人の見積額が0.9125パーセントになることを、つまりその掛け算を暗算でできるようにならなければいけないんだ。そうすれば彼が望んでいる金額が計算機なしでわかるようになる。それができなければ、保険代理人に会って見積もりを出されたときに、見積もりはいいのか、悪いのか、良くも悪くもないのかをすぐに計算できなくて、交渉をすることができないのだ²¹。

シティで取引を行うには実務能力のみならず、荒々しい声の飛び交う取引の場に適応できなければならなかった。例えば証券取引所は女性には入りにくい騒がしい場所と考えられていた。また、1950年代後半のコーヒーの先物市場では、「皆がその場で総立ちになり、叫んでいた。雰囲気は非常に緊張する可能性があり、時にはげんこつでの殴り合いになった」²²という。つまりシティでは、実際には実務能力が必要とされていてもジェントルマン的文化が言説として強調されたのである。

またシティの金融業は男性のホモソーシャルな社会で、女性が共同経営者になることは考えられなかった。例えば、1912年生まれで後にマーチャント・バンクのヘンリー・シュローダーの会長となったマイケル・ベリー氏は、「自分がシティで仕事を始めた時女性は全く無視されていた。タイピストや経理係はいたが、彼女達が共同経営者になることはなかったし、考えること自体ナンセンスだった。私たちは彼女達が与えられた仕事に優れていることを尊敬していた。ミューラーさんは、女の子達の責任者だったけれど、スイス人で、5カ国語を話した。そして速記とタイプなど全てができた。そして彼女は採用にも優れていた。だが、私達は彼女を共同経営者になんて考えてもみなかった」と振り返っている²³。

シティでは、エスニック・マイノリティもまたアウトサイダーだった。例えば、1930年生まれのジョージ・ニッセン氏は、「スミス・ブラザーズがシティで扱われたやり方はぞっとするものだった」と語っている。スミス・ブラザーズはユダヤ系であり、シティではアウトサイダーだと見なされたのである²⁴。

シティの中核的な場、例えばイングランド銀行や名門マーチャント・バンクではイートン校出身者が多く、彼らは「お互いにうまく交流でき、イートン校出身の人を多く知っている²⁵」ことで他を驚かせていた。そこでは「私の言葉が私の債券だ(My word is my bond)」と言われるような個人の信用を基礎にした商取引が成り立っていた。しかし実際には、シティで働く人々のなかには、事務員、タイピスト、出納係などの裏方の仕事をする人も多く、シティというコミュニティを構成する人々は多様であった。にもかかわらず、「イギリス的なるもの」のイメージが強調されて、あたかもシティ全体が均質的なジェントルマン文化で覆われていたかのように語られたのである。1944年生まれのD氏は出身校をいつも聞かれることを気にしていた。

私はそのことを悩んでいたわけではないが、1960年代にシティで働き始めたときには自分がシティのネットワークを作っているオールド・スクールの結びつきを持っていなかったことを気にしていた。パブリックスクールに行ったかそうでなかったかは問題だったのだ。顧客がどの学校に行ったかを私達に尋ねるのは度々のことだった。顧客達は型にはめて私達を見ようとしていた²⁶。

1944年生まれのB氏も、「26歳の時にシティで働くようになるまで、私はイギリス文化の主流で育った人達には会ったことがなかった・・・シティで働くまではイートン校出身者に会ったことはなかった」と回想し、彼が最初に出会った上司はギャンブル好きの男であったが、シティのイートン校出身者達を知っていて、そうした人々と交流していくのが上手だったと語っている²⁷。

このように、NLSCが収集したシティのライフ・ストーリーで見ると、シティではオールドボーイ・ネットワークを中核としたジェントルマン的価値観あるいはその言説は少なくとも1970年代まで残っており、パブリックスクールに行かなかった人々、女性、エスニック・マイノリティにとってシティは閉鎖的な世界であった。

3. シティにおける文化変容—多文化コミュニティへ

第2次世界大戦後の経済的变化はシティの構成を大きく変えていった。冷戦下のヨーロッパにおけるユーロ・ドル取引市場として、シティは一層コスモポリタンの要素を強め、1960年には77の外国金融機関が存在し、そのうちの14がアメリカの金融機関であった。1970年には外国金融機関は159へと増え、その内アメリカの銀行は37であった²⁸。さらに、1978年には外国金融機関の数は278にまで増加していた²⁹。外国金融機関の参入はサッチャー政権の規制緩和政策によって一層促進され、1980年代後半にはシティにおける外国金融機関は500にもなった³⁰。

外国金融機関で第2次世界大戦後に最も早く最も大量にシティに進出したのはアメリカの金融機関であった。例えば、1965年のユーロ・ドル市場ではアメリカ金融機関のロンドン支店が最も取引が多く、その年の暮れには10.1億ポンドの預金高があり、それはシティのマーチャント・バンクの総預金高の倍であった³¹。

ジェントルマン文化の支配が当然視されていたシティで、アメリカの銀行はビジネスだけでなく、シティの文化にも比較的容易に同化できたようである。アメリカの投資銀行であるソロモン・ブラザーズのチャールズ・マクベイ氏は1942年生まれで、1971年にニューヨークのソロモン・ブラザーズ社に入社し、1975年に同社のロンドン支店の副支店長として渡英した。その後彼自身は1987年に会長となっている。彼はテネシー州のナッシュビルの生まれであるが、父親は保険会社の会長であった。自身はニューハンプシャーの寄宿学校に行き、その後ヴァージニア大学で英文学を専攻した。1965年にモルガン・ギャランティーに入社したが、1971年にソロモン・ブラザーズに移ったのである³²。マクベイ氏はシティでの経験を以下のように語っている。

1975年8月に私たちはチェイン・ウォークにある美しい家を購入したが、それはクラインウォート家の近くだった。クラインウォート家はいつもアメリカ人に関心を持っていた。なぜなら、戦争中にシ ril とアーネストが友人と一緒にアメリカに住んでいたからだ。シ ril とその夫人は私たち夫婦を気に入ってくれて、彼等のカントリーハウスやロンドンの家でのパーティに私たちを招待してくれた。初めてシティに来て、そのよう

なレベルの人達に紹介してもらって2, 3人を知っていることは、シティのサークルのなかに入っていくことを遙かに容易にするんだ。³³

アメリカ人のマクベイ氏とは対照的に、同時期にシティに進出した日系金融機関の日本人達はシティのビジネスと文化に同化していくことは難しかったと回想していた。シティにおける国際金融ビジネスに日系金融機関が積極的に参入した第1の理由は、1971年のニクソン・ショックにより円が強くなったことを受けて、1972年に当時の大蔵省が日系金融機関に海外投資を奨励したことである³⁴。1970年から1973年のわずか3年間に日本の銀行がシンジケート・ローンに投資した額は2400万ドルから30億ドルにも増えた³⁵が、日系金融機関にとって大規模な海外投資は初めての経験であった。当時の苦勞を宮澤氏（仮名）は以下のように回想している。

第1次オイルショックが、私の経験では、最も困難な時だった。1974年に、私はロンドン支店でディーリングを任されていた。あの時、日系の銀行はインターバンク・ローンでお金を借りることができなかつたんですよ。日本プレミアムというのがあってね。つまり日系銀行に資金を貸すときには利息が高かつたんですよ。当時を振り返ってみると、オイルショックというのはお金が石油産出国に流れていたということです。そして、日本の政府は依然としてお金を借りなければならなかつた。そして日本の産業は石油を買わなければならなかつた。だから、我々は資金を借りるのに苦勞したんですよ。私たちにとっては初めての経験でした³⁶。

戦後復興をようやく終えたばかりの日本から派遣された銀行員は、初めて国際金融に参入した日系金融機関の資金不足による苦勞を鮮明に覚えていたのである。

日系金融機関がその業務を国際化する必要があつた第2の理由は、国内における金融市場の規制であつた。1990年代に金融緩和が実施される以前は証券業務と銀行の貸し付け業務が分離されていたため、ヨーロッパ市場で債券を購入するためにはヨーロッパの投資銀行と提携する必要があつた。1970年代の日本の金融機関はシティでユーロ市場について学び、海外の投資家を惹きつけ、日本と国際金融市場の架け橋となることを目指していたの

である。一方、ヨーロッパにある日本企業の面倒を見ることも依然として主要な業務であった。

1980年代になると、外圧によりますます日本からの海外投資が求められるようになり、1980年には大蔵省は国際金融が日本にとっての主要な産業であると宣言し、同年為替管理法を改訂した。1985年9月には「プラザ合意」により急速にドル安と円高が進んだため、日系金融機関は一層国際金融における資本投資を増加させていった。その結果、日本の金融機関における国際業務の利益は1980年代初期には10パーセントから15パーセントへと増加した。こうした日系金融機関の海外投資を世界経済のレベルで見ると、1970年代には資金の流れは石油産出国から発展途上国へと向かったが、1980年代には国際的な資金の流れは日本から米国へと向かっていったと言える。1984年から1988年にかけて合衆国の赤字は13億ドルであったが、日本の投資家は米国の政府国債の40パーセントを買ったのである³⁷。つまり1980年代には、米国が世界最大の赤字国であり、日本が最大の資本投資国だったのである³⁸。

そうした日系金融機関の国際ビジネスは規制の少ないシティで行なわれたのである。シティのマーチャント・バンクで日本ビジネスを担当していたパーヴィス氏が以下のように語ってくれたのは1994年のことだった。

20年前には日本の金融機関は数えるほどしかなかった・・・今は、日本の金融機関はあらゆる種類の金融ビジネスをしている・・・こんな風になるとは20年前には考えられなかった。今では100もの金融機関が、ロンドン支店として、あるいは現地法人として、地方銀行でさえもシティに進出している。状況は劇的に変わった。ここでは個人客を相手にした貸付は行っていないが、イギリス国内の企業を相手に非常に活発に貸付を行っている。日系金融機関は非常に多種多様なビジネスをここで行なっている。20年前には考えられなかったことだ・・・³⁹

シティの国際化に伴う日系金融機関の量的進出には目覚ましいものがあり、1980年代には日系金融機関はシティの貸付資産の4分の1を占めた⁴⁰。イングランド銀行の報告によれば、1987年にはシティの国際部門における貸付のうち38パーセントが日系金融機関からの

資金によるものであった⁴¹。日系金融機関は1980年代末にシティにおける最大の資金提供機関となっていたのである。

日系金融機関のシティへの進出は量的な増加だけではなくビジネスの上でも多様なものとなっていた。例えば、貿易取引の決算、ヨーロッパにある日系企業への貸付、開発国への貸付、イギリスにあるイギリス企業及び非イギリス企業への貸付、イギリスの地方自治体への貸付、投資、合併吸収、デリヴァティブズなどの新金融商品、航空機ファイナンス、シンジケート・ローン、プロジェクトファイナンスなどである。為替取引も利益を上げるために重要だった。こうした日系金融機関のビジネスは、(1)ヨーロッパにある日系企業との取引、(2)非日系企業への貸付、(3)デリヴァティブズやシンジケート・ローンのような戦略的ビジネスの3種類に分けられていた。そのうち、ビジネスとして利益を上げることが出来たのは(1)の日系企業との取引だけだった。

結局、量的な規模で圧倒した日系金融機関のシティへの進出は質の上では大きな問題を抱えていた。ロンドンでは非日系企業との取引が量的には多かったが、日系金融機関はEU統合促進の前にヨーロッパに大挙して会社や工場を設立した日系企業との取引を重視したのである⁴²。非日系企業や開発途上国への日系金融機関の資金貸付は1980年代に急速に増加したが、日系金融機関は依然としてヨーロッパ諸国への貸し付けが信頼できると考え、低開発国への貸付を次善のものと考えていた。イギリス国内企業への貸し付けも1980年代には活発に行い、マンチェスターやバーミンガムに支店を開いたが、大企業中心の貸し付けが安全だと考えて中小企業には関心を示さなかった。つまり、日本の金融機関はイギリスの企業の「メインバンク」であることを望み、さらには企業間の関係性を重視するビジネスを行なおうとしたのである。優良企業に対して薄利であっても融資を行い、企業と取引銀行との長期的関係を保つことによって長い目で見た利益を得るという「日本的金融ビジネス」を行おうとしたが、実際には新参の日系金融機関がイギリスの優良企業のメインバンクになることは難しく、競争に勝つためにさらに薄利で融資をすることとなったのである。また、イギリスの中小企業を信頼して長期的に資金を貸し付けることができなかったこともシティでは批判された。

結果的に、日系金融機関は非日系ビジネスで利益を上げることができなかった。貸し付け資金の8パーセントの資産を持たなければならないというBIS規制により薄利多売が難

しくなったことも理由であった。ユーロトンネルやユーロディズニーなどのプロジェクトへの投資も資金回収が難しくなっていた。また土地や建物への投資も高価格時に購入し、価格が下がって売らざるを得ない状況となり、大きな損失を出した。安全だと思った地方公共団体への貸し付けも損失となった。また新金融商品であったスワップやオプションなども知識不足で対応できなかった。さらには国を対象として大規模な貸し付けを行うシンジケート・ローンでは、マーチャント・バンクのように、最も利益の多いとりまとめ役になることができなかった。シティに必要な「信用」が日系金融機関にはなかったのである⁴³。

日系金融機関はシティにおける最大の投資家であっても国際金融で重要な役割を演じることはできず、イギリス国内の取引では成功できなかったが、その原因は日系金融機関が日本企業との関係を重視しすぎるからであった⁴⁴。また日系証券会社はヨーロッパ市場で債券を発行しても日本の企業のために発行し、日本の企業に売っているだけであった⁴⁵。日系金融機関が成功を求めるなら、ビジネスを現地化しなければならなかった⁴⁶。しかし、1990年代の初期においては、日系金融機関が現地化できるかどうか、あるいは日本企業の枠から抜け出ることができるかどうかは経済学者には疑問視されていた⁴⁷。日系金融機関は肥大したが、国や文化を越えてビジネスを行なうことには慣れていなかったのである。1936年生まれの日本人銀行員山田氏（仮名）は以下のように語っていた。

日本人はロンドンや、ニューヨークのやり方に適応していかなければならないんですよ。ニューヨークは新しい金融商品が生まれるところだけれど、東京は新商品という意味では遙かに遅れていますよ。ロンドンやニューヨークで学ぶところがたくさんありますよ。⁴⁸

又、1946年生まれの青山氏（仮名）は海外から学ぶことが日本人の文化的伝統であると語った。

私たちの伝統は他から学ぶことですよ。これが明治維新以来の私たちの伝統なんですよ。・・・もし資産だけを考えたら、日本の銀行は巨大で、世界の10大銀行の内、おそら

く9行は日本の銀行でしょう。日本の経済は今信じられないほど拡大していますが、それは為替レートによるものです。今、日本の銀行は量の上では非常に大きくなっています。しかし、質を見るなら、日本の銀行はそれほど利益をあげていないんですよ・・・これは何を意味するかというと薄利多売をするからですよ。金融スキルという点では、あるいは新しい金融ビジネスという点では、日本の銀行はちっとも優れてはいないし、尊敬されていないんですよ。我々はまだ学習をしている段階で、我々は西洋の銀行を追いかけているんですよ⁴⁹。

山田氏も日本の銀行は「安い資金の供給者」にすぎないと指摘していたが、同時に「その時期は終わった」と断言していた。「もし自分たちがいつまでも安い資金の供給者だったら、日本の経済が力を失ったときに生き残ることはできないでしょう。私たちは創造的な力をつけなければいけないんです。私たちはまだ遅れているんですよ。日本の銀行はシティの名門バンクともっと競争できるようにならなければいけないんです。彼等に勝つ必要はないけれど、私の任務は日本の銀行に競争力をつけることです」と断言したにもかかわらず、日本の銀行の利点を再度強調した。「日本の銀行は顧客との関係を大事にします。私たちは短期的な利益や取引重視のアメリカの銀行とは違います。私たちは大きなボーナスをもらって辞めるようなことはしないんですよ」。⁵⁰

山田氏のコメントは、日本の銀行がシティで競争力をつけるために革新的にならなければならないという主張と日本の銀行の特性を維持していかなければならないという主張との矛盾を抱えている。1980年代のシティのビジネスが極めて投機的になり、スワップやオプションのような新たな金融商品が生み出されたにもかかわらず、それまでの護送船団行政と呼ばれた保護主義的な考えから抜け出て、シティのビジネスに同化していくことができなかったのである。

その結果、日系金融機関の日本人達の間には2つの考えが生じていた。1つは一層果敢にシティの新金融ビジネスに取り組んでいこうという比較的若い世代の考え方であり、もう1つは、シティに見られる金融ビジネスは日本の金融機関には合わないという考えであった。前者の考えを述べた1951年生まれの吉岡氏（仮名）は1992年のインタビューで以下のように語った。

シティには今やその伝統と過去の遺産があるだけです。シティは生き残るでしょうけれど、シティの金融機関で生き残ることができるところはないでしょう。今やほとんどは買収されたり、力がなくなったりしています・・・シティーにはイギリスのマーチャント・バンクがたくさんあります。しかしそれらは「博物館」に過ぎないといわれているのです・・・彼等は創造的ではないし、先端ビジネスで要求される金融知識や金融技術の上では先頭を走ってはいないのです。シティーはとても重要な場所ですが、イギリスのマーチャント・バンクは長期的に見て衰退していくでしょう。実際のところ、シティにあるのはアメリカの銀行、日本の銀行、そしてヨーロッパの銀行なんですよ。⁵¹

吉岡氏は筆者のインタビューのなかでは少数派であった。日系金融機関の日本人のほとんどが、シティは日本の金融機関には適応できないところであるから日本に帰るべきである、日本企業との取引に重点を置くべきだ、あるいは国際金融ではなく製造業にもっと力を入れるべきであるという意見を出していた。1938年生まれの大山さん(仮名)は、「金融業は製造業を基礎にしてやっていくべきですよ。金融技術を向上させていくことは大事ですが、債権を売ったり買ったりすることをしすぎるのはよくありませんよ」と語り⁵²、また1948年生まれの太田さん(仮名)も「日本の銀行の有利さは日本の中にあるので、日本を離れては何の利点もありませんよ。私たちの銀行が日本国内でよりもイギリスで良い評判をとることはあり得ないんです。日本の銀行のビジネス拠点は日本の中にあるべきですよ」⁵³と語った。

日系金融機関はまたシティのスペシャリストの持つシティ・ネットワークを生かすことができなかった。ビニヨン氏(仮名)はオックスフォード出身の金融スペシャリストで、日系金融機関に引き抜かれる前はドイツ系の証券会社で経験を積んでいた。彼のシティでのオールドボーイ・コネクションを期待して引き抜きながらも、東京本社には彼にロンドンでの最終的意思決定の権限を与えなかった。ビニヨン氏は、「日本の銀行は国内だけでなくロンドンでもとてつもない失敗をした」ことをあげ、日系金融機関の失敗の原因は、東京での意思決定が決断を遅らせたこと、日本人金融マン達が個人的ネットワークで繋がっている国際的情報網に入れなかったこと、ネットワークに入るための総合的な知識と社会

的スキルに欠けていたことであると指摘した⁵⁴。また、日系金融機関が集団で行動し、同じ債権を大量に買うがためにその行動が丸見えになってしまうことに気がつかないのは「ミステリアスな投資行動⁵⁵」とシティでは思われていた。

日系金融機関の「日本的な中心」を求める考え方は、日系機関で働く様々なイギリス人、特に金融スペシャリストや幹部社員を失望させた。また、労働者階級出身で、日系金融機関などの外国銀行をステップにしてシティで成功したいと願っていた現地雇用のイギリス人達の落胆も大きかった。例えば、ハント氏（仮名）のお父さんは炭鉱夫で、息子に「男らしい」炭鉱夫になってほしいと思っていたが、お母さんは息子に炭鉱以外で働いてほしいと願っていた。母の願いを受けてハント氏は奨学金で大学に行き、地方の公務員になった。その後、人事管理職の資格を夜学で取り、たまたま広告を出していたシティの日系金融機関に転職することができた。彼はそのときの様子を以下のように語った。

僕の上司だった部長は、パブリックスクールに行き、ケンブリッジに行って、地方公務員になったんだ。彼だってシティで働きたかっただろう。彼のほうがシティで働くにふさわしい家庭環境に育ち、よい教育を受けていたのだから。彼はそんなことは何も言わなかったけれど、「シティで仕事を見つけるなんてよくやったね。君がロンドン橋を渡ってシティのオフィスに行く様子を僕は時々思い浮かべるだろうよ」って言ったんだよ。彼は自分だってシティで働きたかっただよ⁵⁶。

ハント氏の話には、パブリックスクール出身の上司を追い抜いたという自負と同時に、シティのジェントルマン的神話を示すキーワードがいくつかある。シティの銀行家はパブリックスクール出身者であること、ロンドン橋の南の田舎に家を持つことなどである。ハント氏のようにシティーの国際化によってシティで就職機会をみつけ、労働者階級からシティのビジネスマンへと上昇したイギリス人達は多かったが、日系金融機関内では更なる昇進も頭打ちで、ニューヨークや東京などの他の金融市場への転勤もなかった。また、彼等は日本人銀行マン達による日本的アイデンティティの強調に失望していた。

日本人のロンドン駐在員たちは東京での価値観とロンドンでの金融文化が異なることを指摘していた。ニューヨークとロンドンでの金融ビジネスを10年以上経験してきた前田氏

(仮名)は国際派ビジネスマンと国内派ビジネスマンのキャリアを対比させて語った。

「平家、海軍、国際派」という言葉を知っていますか？ 国際派というのは、海外のことはよく知っているけれど、結局は超ナショナリスティックな国内派にやられてしまうんですよ・・・もし、日本のことだけを考えていけばいいのだったらもっと簡単ですよ。だけど、海外でビジネスをやっていくためには日本と海外の両方を考えていかなければならない。だから大変な量の要素を考えていかなければならない。それが海外でのビジネスですよ・・・海外のことを知ってしまうことは幸せでもあり、不幸でもあるんですよ。浦島太郎みたいですね。海外に行く前の自分は世界をX軸だけで見ていたけれど、海外に派遣されてからはY軸も使って考えるようになったんですよ。⁵⁷

前田氏は少数派だった。1990年代の日系金融機関の銀行員達の多くはX軸のみを重視し、日本の金融業は日本あるいはアジアを中心に行っていくべきだと考えていた。それが日本の文化に合っているというのが彼等の主張であった。彼等の主張は、「日本特殊論」や「日本人論」に代表されるような、日本の文化は独自であり、日本の金融文化も特殊であるという議論に支えられていた。日本人銀行マン達はシティのビジネスにも文化にも同化できず防衛的アイデンティティを形成したのである。

日系金融機関で見られた東京を中心とする防衛的で文化本質主義的なアイデンティティと、30年間シティの第一線で働いてきたソロモン・ブラザーズのマクベイ氏のアイデンティティは対照的であった。マクベイ氏は、シティの役割は既に終わったと断定し、さらにシティという場所にこだわることも必要がないと断定している。⁵⁸

アメリカの投資銀行は世界が見る典型の投資銀行である。こう言うと傲慢に聞こえるかもしれないが、傲慢になろうとして言っているのではない。アメリカの投資銀行は全体としてより多く資金があり、よりヴィジョンを持ち、そしてより脱中心的で国際的なビジネスを行い、太平洋地域とヨーロッパとで誰よりもいい仕事をしてきたのだ。⁵⁹

マクベイ氏はシティの金融ビジネスに入っていくながらも、シティのマーチャント・バ

ンクを吸収し、より脱中心的にグローバル化することを考えていた。マクベイ氏に比較すると、日本の銀行マン達はシティの「ジェントルマン文化」をあまりにも強く意識して防衛的になっていたようである。

4. 結び

1995年のベアリング銀行の倒産以来、シティの有力マーチャント・バンクのほとんどはヨーロッパやアメリカの銀行に買収されてしまった。シティのイギリス的なジェントルマン文化はもはや消滅したと言っても過言ではないかもしれない。しかし、シティの名門マーチャント・バンクの多くはユダヤ系であったので、シティには元来非イギリス的な要素も多くあった。つまりシティの「イギリス的なジェントルマン文化」自体が神話的なものだったとも言えるのである。また、シティを支えるための事務員、タイピスト、弁護士、会計士などの多様な人々の存在があったことを考えると、大英帝国が最も繁栄した時期においても、シティが単質なジェントルマン文化の世界であったとは言えない。

実際のところ、1970年代以降多数の外国銀行が参入することによって、シティのジェントルマンクラブ的な要素は少なくなっている。より多くの外国銀行が参入し、労働者階級出身者や女性達も成功を収め始めているシティは多文化の入り混じる世界となった。しかし、1970年代以降のシティでもっとも成功を収めたアメリカの銀行にシティのマーチャント・バンカー達は吸収されてもその中で投資アドバイザーとしての技術を生かしている。いわば身を切って生き残ったのである。他方、東京という中心に固執した1990年代の日系金融機関で働いた人々はシティのビジネスと文化に入れないと考えた。そこには「ジェントルマン文化」への過大評価があったとも言えるだろう。

シティの銀行家達はジェントルマン文化の表象とされてきたが、1970年代以降のシティの変化はそこにおける構成員と文化を大きく変容させた。しかし、筆者が1997年にロイズ保険会社を見学したときに出会った保険引受人 (underwriter) は、コンピューター化が急速に進展しても、金融業での最終的な判断は人と人とのコミュニケーションに依存しているのでシティの文化が変わることはないと断言した。この保険代理人が望んだように、マーチャント・バンクを犠牲にして金融市場としてのシティを残していくことで「ジェント

ルマン文化」は残っていくかもしれない。20世紀の最後の四半世紀のシティに生きた人々の語りを分析すると、金融と文化が深く関わっていたことを示している。人々の自らの視点と語りを基にした、金融と文化に関するより体系的で学際的な研究が必要であろう。

-
- 1 ジェントルマン資本主義論については以下を参照。P.J.ケイン、A.G.ホプキンス（竹内幸雄、秋田茂訳『ジェントルマン資本主義と大英帝国』、岩波書店、1994年；P.J.ケイン、A.G.ホプキンス（竹内幸雄、秋田茂訳『ジェントルマン資本主義の帝国 I — 創世と膨張1688-1914』、名古屋大学出版会、1997年；P.J.ケイン、A.G.ホプキンス（木畑洋一、且祐介訳『ジェントルマン資本主義の帝国 II — 危機と解体1914-1990』、名古屋大学出版会、1997年。上記2冊の『ジェントルマン資本主義の帝国』の原著は1993年に出版され、考察の対象を1990年までとしているが、その後出版された第2版、P.J.Cain and A.G.Hopkins, *British Imperialism, 1688-2000*, Longman, 2001では1990年以降のシティにおける金融のグローバリゼーションも考察に入れている。
 - 2 マーティン・ウィーナ（原剛訳）『英国産業精神の衰退 — 文化史的接近』勁草書房、1984年 (Martin J. Wiener, *English Culture and the Decline of the Industrial Spirit, 1850-1980*, Cambridge: Cambridge University Press, 1981)。
 - 3 City Lives Projectのオリジナル・テープのカatalogは、<http://www.cadensa.bl.uk>によって検索できる。このプロジェクトは、1990年からナショナル・ライフ・ストーリー・コレクションのプロジェクトとして、シティのエリート達を中心に126人のインタビューを収集したものである。インタビューの抜き書き集は、Cathy Courtney and Paul Thompson, *The City Lives: The Changing Voices of British Finance, London*: Methuen, 1996.
 - 4 筆者による、シティの日系金融機関で働くイギリス人および日本人100人のライフ・ストーリー・インタビュー・テープは、'Working Lives in Japanese Financial Firms in the City of London' (Catalogue Number C816) として、NLSCに寄贈。
 - 5 筆者の調査の全容は以下を参照。Junko Sakai, *The Clash of Economic Cultures: Japanese Bankers in the City of London*, New Jersey, Transaction Publishers, 2004; Junko Sakai, *Japanese Bankers in the City of London: Language, Culture and Identity in the Japanese Diaspora*, London: Routledge, 2000; Junko Sakai, *Narrating Our Cultures in the Floating World: Working Lives in the Japanese Banks since the 1970s*, PhD Thesis, University of Essex, 1997.
 - 6 NLSCのシティ・プロジェクトのインタビューのほとんどは実名で行われているが、筆者が行った日系金融機関ではライフ・ストーリーによる社会史調査に馴染みがないので、話し手のプライバシーを守るために出版にあたってはすべて仮名を用いた。
 - 7 現在、ユーロ通貨に加入している国は12カ国であるが、イギリスは依然としてユーロ通貨を導入していない。多くの国民がポンドに愛着を持っていることに加え、ユーロに加入すると、シティの為替取引ビジネスに極めて悪影響を与えると考えるからである。
 - 8 BBC Documentary, *Naked City 2 Collective Madness*, 1996.
 - 9 ヤッピー (yuppie) とは、ヒッピーと対照させた言葉。元々はアメリカの都市に住む若手ビジネスマン・ビジネスウーマンを指す。ヒッピーとは対照的に、現実の世界の価値観を肯定し、エリート志向を持つ。物質的で個人の楽しみを大事にする。シティのヤッピー達については、Leslie Budd and Sam Whimster eds, *Global*

- Finance and Urban Living : A Study of Metropolitan Change*, London : Routledge,1992および前出のBBCドキュメンタリー、*Naked City*を参照。
- 10 シティでキャリアを追求する女性達についての調査としては、Linda McDowell,*Capital Culture : Gender at Work in the City*, Oxford : Blackwell,1997がある。McDowellはシティでは女性の管理職やディーラーが進出してきたが依然としてジェンダーによる差別があることを指摘している。
 - 11 David Kynaston,*The City of London : A World of Its Own ,1815-1890*,London : Chutto & Windus,1994 ; David Kynaston,*The City of London : Golden Years ,1890-1914*,London : Pimlico,1996 ; David Kynaston,*The City of London : Illusion of Gold ,1914-1945*,London : Pimlico,2000 ; David Kynaston,*The City of London : A Club No More ,1945-2000*,London : Pimlico,2002.
 - 12 1996年11月6-7日、イングランド銀行において、金融エリートの調査研究ワークショップ (Researching Financial Elite Workshop, organized by Paul Thompson) が開催され、経済史家、人類学者、オーラル・ヒストリー研究者が新たな学際的研究の可能性を話し合った。筆者もシティにおける新しい金融文化の担い手の一翼を占めていた日系金融機関について口頭報告をした。
 - 13 オーラル・ヒストリーの方法論については、ポール・トンプソン (酒井順子訳)『記憶から歴史へ』青木書店、2002年が最も包括的なテキストと言える。日本におけるエリートのオーラル・ヒストリーは御厨貴『オーラル・ヒストリー——現代史のための口述記録』中公新書、2002年によって提唱されている。
 - 14 バジヨット (宇野弘蔵訳)『ロンバード街』岩波書店、1976年 (1941年第1刷)、250頁。引用にあたっては漢字を現在の当用漢字に変えた。
 - 15 クラインウォートは中世からの個人投資銀行、ハンブルグ、キューバ、リバプールを経て、1850年代にシティにやってくる。1967年に合併してクラインウォート・ベンソンになり、1995年にドイツのドレスナー銀行に買収された。
 - 16 Cathy Courtney and Paul Thompson,*op.cit.*, p.4.
 - 17 *Ibid.*, p.5.
 - 18 *Ibid.*, p.24.
 - 19 Paul Thompson,'The Pyrrhic Victory of Gentlemanly Capitalism : The Financial Elite of the City of London,1945-1990',*Journal of Contemporary History*, Vol.32 (3),pp.296-300.
 - 20 Paul Thompson,*op.cit.*, p.301.
 - 21 *Ibid.*, p.302.
 - 22 *Ibid.*, p.302.
 - 23 Cathy Courtney and Paul Thompson,*op.cit.*, pp.172-173.
 - 24 *Ibid.*, p.162.
 - 25 *Ibid.*, p.164.
 - 26 *Ibid.*, p.164.
 - 27 *Ibid.*, p.163.
 - 28 David Kynaston, *The City of London : A Club No More*, London : Pimlico,2002, p.401.
 - 29 *Ibid.*, p.559.
 - 30 Paul Thompson,'The Pyrrhic Victory of Gentlemanly Capitalism : The Financial Elite of the City of London,1945-

- 90', *Journal of Contemporary History*, p.292.
- 31 David Kynaston, *op.cit.*, p.286
- 32 Cathy Courtney and Paul Thompson, *op.cit.*, p.27.
- 33 *Ibid.*, pp. 40–41.
- 34 日本の銀行のシティへの進出は、1881年に横浜正金銀行が初めてシティの支店を開設したのが始まりである。シティは近代化を進める日本にとって情報収集の場所であると同時に資金調達場所であった。1902年の日英同盟締結後、日露戦争の資金もシティで調達されたという。太平洋戦争の勃発により、敵国人である日本人は日本に送り返されるかマン島に収容されることになり、日系金融機関は1939年にシティを退去することになった。再びシティに戻ってくるのは、東京銀行を初めとする3銀行がロンドン支店を再開した1952年からであった。続く1960年代における日系金融機関のビジネスは日本企業の貿易の決済が主たるものであったが、1963年には戦後初めて日本政府がポンドによる債券を発行した。さらに、1960年代には日本市場の株や債権をイギリスの投資家に販売するために当時の4大証券会社がシティに進出した。
- 35 J.Thorsten Düser, *International Strategies of Japanese Banks: The European Perspective*, Basingstoke: Macmillan, 1990, p.94.
- 36 Interview89, C816, at the British Library Sound Archive.
- 37 Bill Emmott, *Japan's Global Reach*, Reading: Arrow, 1993, p.146.
- 38 Richard M. Levich, 'Introduction and Overviews' in R. Sato, R. M. Levich and Rama V. Ramachandram, eds, *Japan, Europe and International Financial Markets*, Cambridge: Cambridge University Press, 1994, p.2.
- 39 Interview42, C816, at the British Library Sound Archive.
- 40 Interview38, C816, at the British Library Sound Archive.
- 41 'Japanese Banks in London', *Bank of England Quarterly Bulletin*, November, 1987, pp.45–120.
- 42 インタビューによれば、ロンドンにおける日系金融機関の非日系ビジネスと日系ビジネスとの割合は2対1、あるいは7対3であったという。(Interview44, 89, C816, at the British Library Sound Archive.)
- 43 *Junko Sakai, The Clash of Economic Cultures, New Jersey, 2004, p.36.*
- 44 J.Thousten Düser, *op.cit.*, pp.137–138.
- 45 Bill Emmott, *Japan's Global Reach: The Influences, Strategies and Weakness of Japan's Multinational Companies*, Arrow, 1992, pp.151–160.
- 46 Düser, *op.cit.*, p.139.
- 47 Gabriel Hawawini and Michael Schill, 'The Japanese Presence in the European Financial Service Sector: Historic Perspective and Future Prospects', presented at the Japanese Direct Investment in a Unifying Europe: Impacts on Japan and the European Direct Investment in a Unifying Europe: Impacts on Japan and the Europeans Community Conference, INSEAD Euro-Asia Centre Fountainbleau, 26–7 June 1992.
- 48 Interview85, C816, at the British Library Sound Archive.
- 49 Interview8, C816, at the British Library Sound Archive.
- 50 Interview85, C816, at the British Library Sound Archive.
- 51 Interview6, C816, at the British Library Sound Archive.
- 52 Interview81, C816, at the British Library Sound Archive.

- 53 Interview80, C816, at the British Library Sound Archive.
- 53 Interview36, C816, at the British Library Sound Archive.
- 55 Interview40, C816, at the British Library Sound Archive.
- 56 Interview68, C816, at the British Library Sound Archive.
- 57 Interview43, C816, at the British Library Sound Archive.
- 57 Cathy Courtney and Paul Thompson, *op.cit.*, pp.212–213, 220–221, 238.
- 58 *Ibid.*, p.213.